



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
 コード番号 9613 URL <http://www.nttdata.com/jp/ja/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩本 敏男
 問合せ先責任者 (役職名) IR室長 (氏名) 瀬戸口 浩 (TEL) 03-5546-8119
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月19日 配当支払開始予定日 平成30年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,117,167	22.2	123,522	5.5	121,563	7.6	58,173	△11.4
29年3月期	1,732,473	7.3	117,109	16.1	112,993	15.1	65,686	3.7

(注) 包括利益 30年3月期 57,441百万円(△27.3%) 29年3月期 78,997百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	41.48	—	7.1	5.4	5.8
29年3月期	46.84	—	8.5	5.5	6.8

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 1,026百万円 29年3月期 △618百万円

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。1株当たり当期純利益については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しています。

(注) 営業利益(のれん償却前)
 30年3月期 150,453百万円
 29年3月期 134,343百万円
 親会社株主に帰属する当期純利益(のれん償却前)
 30年3月期 85,103百万円
 29年3月期 82,921百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,234,277	868,863	37.3	594.55
29年3月期	2,238,941	833,715	35.8	571.94

(参考) 自己資本 30年3月期 833,859百万円 29年3月期 802,148百万円

(注) 29年3月期については、「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、平成29年5月10日に公表した値から変更しています。

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。1株当たり純資産については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しています。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	232,282	△208,030	△88,896	190,070
29年3月期	238,552	△428,354	222,076	260,038

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期(分割前) (ご参考)	—	35.00	—	40.00	75.00	21,037	32.0	2.7
29年3月期(分割後)	—	7.00	—	8.00	15.00	21,037	32.0	2.7
30年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	21,037	36.2	2.6
31年3月期(予想)	—	8.50	—	8.50	17.00		26.5	

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。平成30年3月期の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しています。

(注) 平成31年3月期(予想)の配当性向(連結)については、下記「平成31年3月期の連結業績予想」に記載のとおり、国際財務報告基準(IFRS)に基づき算出された1株当たり当期利益をベースにしています。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	2,100,000	-	142,000	-	141,000	-	90,000	-	64.17

(注) 上記「連結業績予想」は、当社が平成31年3月期より国際財務報告基準(以下、「IFRS」)を適用することを決定したため、IFRSに基づき予想値を算出しています。このため、日本基準を適用していた平成30年3月期の実績値に対する増減率は記載していません。業績予想の詳細については、添付資料11ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	1,402,500,000株	29年3月期	1,402,500,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	953株	29年3月期	495株
③ 期中平均株式数	30年3月期	1,402,499,176株	29年3月期	1,402,499,505株

(注) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。株式数は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- (1) 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。
 (2) 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込であり、実際の業績は今後様々な要因によって当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。業績予想等に関する事項については、添付資料11ページ「1. 経営成績(2)次期の見通し」をご参照ください。
 (3) 決算補足説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載します。また、決算説明会を本日開催予定です。なお、本資料は速やかにホームページに掲載する予定です。
 (4) 本資料(添付資料を含む)に記載されているサービス及び商品等は、当社あるいは各社等の登録商標又は商標です。

添付資料

目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績・財政状態に関する分析	2
(2) 次期の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益及び包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	20
(1株当たり情報)	20
(セグメント情報等)	21
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績

(1) 経営成績・財政状態に関する分析

①当期の経営成績

当期の経済及び情報サービス産業における事業環境は以下のとおりです。

国内の経済は、企業収益や業況感が改善しており、設備投資が緩やかに増加するなど、緩やかに改善しています。また、景気の先行きにつきましても、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があるものの、雇用・所得環境の改善が続く中で、各種政策の効果もあって、緩やかな改善が続くことが期待されます。

国内の情報サービス産業においては、制度変更や法規制の新規施行への対応、お客様企業におけるエンドユーザー接点の強化や、新サービスによるビジネスの成長を目的としたIT投資が進み、市場は緩やかな改善をみせています。一方、保守・運用コストの削減ニーズ、価格競争の厳しさは依然として続くものとみられています。

海外の経済についても、緩やかに改善しています。また、景気の先行きにつきましても、中国をはじめアジア新興国等の経済の先行き、政策に関する不確実性による影響、金融資本市場の変動の影響等について留意する必要があるものの、緩やかな改善が続くことが期待されます。

海外の情報サービス産業においては、米国市場では緩やかな成長持続が見込まれています。また、欧州市場においては堅調に推移しているものの、マクロ経済の不確実性の高まりに伴うIT投資への影響について注視していく必要があります。なお、中国のIT投資需要は底堅さを維持しており、特にデジタル^(注1)関連投資には高い需要が見込まれています。

【当社グループを取り巻く状況と対処すべき課題】

当社グループはグローバル市場でのビジネス拡大を図り、グローバルのカバレッジ^(※)を広げ事業基盤を確立してきました。一方、日本やドイツ、スペイン、イタリアを除き、各国市場ではプレゼンスが低い状況にあります。堅調な拡大を続けるグローバル市場で成長を継続するためには、ローカルプレゼンスを向上し、世界各国のお客様から認知されるグローバルブランドの確立が課題と認識しています。そのため当社グループはグローバルブランドの確立を果たし、連結売上高 2兆円超、国内と海外の売上高比を概ね50:50にすることをGlobal 2nd Stageと定義し、2020年頃の到達をめざしてきました。今般の大型M&Aの効果を踏まえ、各国でのローカルプレゼンスの確実な向上を推進し、2018年度にてGlobal 2nd Stageの到達をめざします。

また、技術の加速度的な進展によるデジタル化の波が到来しており、ITの戦略的活用による事業拡大や新規事業創出に対するニーズが高まっています。このようなニーズに十分対応していくことも課題と認識しています。このため、デジタル化に対応するソリューションの「生産技術の革新」と「最先端技術の活用」を積極的に推進し、新しい市場における価値提供力を強化します。

※2018年3月31日時点においては、53カ国・地域、214都市まで拡大しています。

[中期経営計画]

上記のような課題を踏まえ、当社グループは「2016年度～2018年度：3カ年」の中期経営計画を以下のとおり策定しました。

<基本方針>

NTT DATA：ASCEND (Rise and grow our global brand)をキーワードに、NTT DATAグループは、世界各地での事業成長を追求し、ローカルプレゼンスの向上により、グローバルブランドとしてブランド価値の向上を図ります。

<基本戦略>

■リマーケティングの更なる深化

環境変化や技術革新を捉え、既存市場におけるシェア拡大とお客様のニーズを先取りした新規市場創出を行う「リマーケティング」については、前中期経営計画期間において、電力業界への参入、オムニチャネルシステムの構築、デジタルアーカイブ事業の拡大等、着実に成果を上げてきました。

今後も環境変化や技術革新がますます加速している状況を好機と捉え、世界各国の市場環境に則した既存市場におけるシェア拡大と新規市場創出を加速し、ローカルプレゼンスを向上します。また、グローバルでのカバレッジを活かし、シナジーを効かせていくことで、提供ソリューション/サービスの拡充、お客様のグローバルプロジェクトへの当社グループの対応力向上を推進し、各地域における競争力を高めます。

■技術革新による価値創造

激しい環境変化に直面しているお客様の競争力のコアとなるシステムやサービスを早期かつ柔軟に提供できるよう、これまで開発してきた生産技術とデジタル社会に対応する新しい生産技術を組み合わせた、生産技術の更なる革新を推進します。

また、お客様のITの戦略的活用へのニーズの高まりに応えるため、当社グループの知見や人財、拠点等の研究開発リソースをグローバルに適正配置することにより、デジタル領域の技術力強化を行います。加えて、高い技術力を保有する他社との連携も推進することにより、常に最先端技術を取り入れていきます。これらの取り組みを通じたお客様との共創により、ビジネスへの最先端技術の適用を実現することで、これまでにない新しいしくみや価値を創造していきます。

<中期経営目標>

デジタル社会への変化に向けた新規領域への積極的な投資を行い、リマーケティングの更なる深化と技術革新による価値創造により、Global 2nd Stageの到達をめざして事業成長を追求します。

連結売上高	2兆円超
調整後連結営業利益額	50%増*

※対2015年度（調整項目：新規領域への投資増分）

上記の中期経営計画策定後、リマーケティングの更なる深化については、IoT関連等の新規事業への参入、オムニチャネルシステムの構築、バンキング事業の拡大等、着実に成果を上げており、お客様とのLong-term relationshipsの構築を通じて顧客基盤を強化するとともに、安定した経営基盤を確立しています。また、技術革新による価値創造についても、システム開発の高速化・高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発や、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」に取り組むなど、着実に進捗しています。

なお、これまで不採算案件抑制と海外事業の利益改善が重要経営課題でした。不採算案件抑制については、プロジェクト審査委員会等の様々な対策の効果により一定範囲内に抑えられているものの、更なる抑制が必要と認識しています。また、海外における利益改善のため、ニアショア^(注2)・オフショア^(注3) 拠点の活用、よりフレキシブルなデリバリーモデルへの取り組み等を進めているものの、目標としている成果を上げるまでには至ってはいません。したがって、引き続きいずれも重要な経営課題であると認識しています。

なお、グローバル経営の更なる目標として、Global 3rd Stage「信頼されるブランドの浸透」を掲げ、ローカルプレゼンスの拡大、重要顧客の深耕、迅速・適切なグループ全体の事業状況把握を行うこととし、これに向けたグローバルビジネスの推進・管理体制の強化を2017年7月1日に実施しました。

具体的には、グローバル事業本部内の機能であるグローバルアカウント（グローバル顧客企業のサポート）、オフアリング（共通ソリューションの提供）等のグローバル横断機能を、コーポレート組織として新設するグローバルマーケティング本部に移管しました。また、中国・APAC事業本部を新設し、グローバル事業本部から中国とAPAC地域のビジネスを移管するとともに、国内の既存3分野（公共・社会基盤分野、金融分野、法人・ソリューション分野）に中国・APAC地域ビジネスを加えた4分野で連携する組織運営を行っています。

これに伴い、従来「公共・社会基盤」「金融」「法人・ソリューション」「グローバル」としていた報告セグメントを以下のとおり変更しました。

- ・公共・社会基盤
行政、医療、通信、電力等の社会インフラや地域の活性化を担う、高付加価値なITサービスを提供する事業。
- ・金融
金融機関の業務効率化やサービスに対して、高付加価値なITサービスを提供する事業。
- ・法人・ソリューション
製造業、流通業、サービス業等の事業活動を支える高付加価値なITサービス、及び各分野のITサービスと連携するクレジットカード等のペイメントサービスやプラットフォームソリューションを提供する事業。
- ・北米
北米ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業。
- ・EMEA・中南米
EMEA・中南米ビジネスにおける市場特性を考慮した高付加価値なITサービスを提供する事業。

このように、海外ビジネスが拡大し、事業範囲や地理的カバレッジが広がっていることから、グローバルビジネスの推進・管理体制を強化することで、Global 2nd Stageの到達とGlobal 3rd Stageに向けた成長を追求していきます。

(注1) デジタル (デジタルトランスフォーメーション)

「ITの浸透が、人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させる」という概念です。クラウドやモビリティ、ソーシャル技術等により社会システムが使いやすく再構築され、更にIoTにより爆発的に増加するデータが、AIの活用により生活に役立つインテリジェンスへと昇華された社会を実現するものです。

(注2) ニアショア

情報システムやソフトウェア等の開発業務の一部又は全部を、比較的距離の近い遠隔地の事業所等に委託することです。

(注3) オフショア

情報システムやソフトウェア等の開発業務の一部又は全部を、海外の事業者や海外子会社等に委託することです。

【事業活動の取組状況及び各セグメントの業績】

お客様のグローバル市場への進出の加速や、ニーズの多様化・高度化に対応するため、グローバル市場でのビジネス拡大を図るとともに、市場の変化に対応した多様なITサービスの拡大と安定的な提供に努めました。セグメント別の取組については、以下のとおりです。

[公共・社会基盤]

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績やそこで培ってきたノウハウを活用した国内・海外での案件の創出、マイナンバーの活用ビジネスやIoT関連等の新規ビジネス、ユーティリティ業界における制度変更（電力・ガスシステム改革）への対応等により事業拡大をめざしました。

<RPAツール「WinActor」のビジネス拡大に向けた取り組みを推進>

- ・お客様の業務自動化・効率化を強力に支援し、働き方改革の実現に貢献するため、Windows端末のあらゆるアプリケーションの操作を自動化する純国産のRobotic Process Automation (RPA) ソリューション「WinActor」^(注1)を800社を超えるお客様へ導入しました。また、操作性の向上・セキュリティの強化等、多様な市場ニーズへのタイムリーな対応を行うとともに、「WinActor」をサーバ上で一元管理・統制する「WinDirector」の提供や、グローバル市場に対して「WinActor」の英語版である「Office Robot」の提供を開始しました。

<中央府省向け更改案件における機能拡充を実施>

中央府省向け既存案件において、更改時に機能拡充を行うことにより、利用者の皆様にとってより利便性の高いサービスの提供に努めました。

- ・2017年10月、大規模なシステム更改である「第6次NACCS及び第4次CIS」の開発を行い、円滑にサービス開始しました。「第6次NACCS」ではシステムの安定性・信頼性の更なる向上、制度改正対応、官民の総合物流情報プラットフォームとしての機能拡充・利便性向上が実現しました。「第4次CIS」では貿易円滑化の推進・水際取締りの強化を目的とした機能の拡充、システム基盤の統合等による最適化を実現しました。
- ・「国税電子申告・納税システム」について、2017年6月、9月、2018年1月、3月と4段階で税制改正に向けた対応を着実に実施しました。また、納税者、税務職員等への利便性向上・ユーザビリティ向上に向けた各種機能改善・追加等も併せて実施しました。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、前期における中央府省及びユーティリティ業界向けサービスの反動減等により、4,436億円（前期比2.6%減）となりました。
- ・営業利益は、減収及び不採算額の増加等により、387億円（前期比12.2%減）となりました。

[金融]

国内外における決済高度化ニーズの高まり、技術革新・規制緩和を契機とした新規サービスの創発、銀証連携等新たなサービス形態の変化及び大手金融機関の海外進出加速等、お客様の環境変化を背景としたビジネス拡大等による成長をめざしました。

<ブロックチェーン技術を活用した実証実験を推進>

今後のブロックチェーン関連ビジネスの展開に向けて多様なステークホルダーと実証実験を進めました。

- ・当社を事務局として、企業や業態を跨いだ課題への対応を検討する「ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム」^(注2)を2017年8月に発足し、銀行・保険・総合物流・輸出入者等の各業界を代表する14社と共に活動しました。
- ・当社及び㈱三菱東京UFJ銀行（現 ㈱三菱UFJ銀行）は、シンガポールの貿易プラットフォームであるNational Trade Platform^(注3)を推進するNTPプロジェクトオフィスと共に、日本とシンガポールの間でクロスボーダーの貿易文書の電子的交換を実現するための接続実証実験について2017年11月に合意し、開始しました。
- ・保険業界におけるブロックチェーン活用への取り組みをサポートすることを目的として、保険業界に特化したブロックチェーン技術検証に関する実証実験環境の無償提供を2018年2月より開始しました。

<Fintechに関する取り組みを推進>

Fintechを事業機会と捉え、アプリケーションやプラットフォームの提供により、ITによる金融サービスの利便性向上に貢献しました。

- ・金融機関とFintech企業が連携する際に必要となる各種API^(注4)とAPI管理機能、高い信頼性とセキュリティを有したクラウド基盤である「OpenCanvas」を開発し、クラウド基盤を2017年9月、各種APIとAPI管理機能を2018年3月より提供開始しました。また、オープンイノベーションを創出・推進するビジネス面でのマッチングの場として、OpenCanvasフォーラムを3回開催し、80超の金融機関と25のFintech企業が参加しました。
- ・銀行等の金融機関向け次世代バンキングアプリ「My Pallete」を2017年8月に提供開始し、10行に導入しました。また、信用金庫向けのバンキング機能付きスマホアプリ「アプリバンキング」を2017年10月に提供開始し、9金庫に導入しました。これらのサービスにより、お客様はインターネットバンキング未契約でもリアルタイムで口座の残高・取引明細の確認等が可能となりました。

※導入実績は2018年3月末時点の情報を記載

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、銀行及び協同組織金融機関向けビジネスの規模拡大等により、5,595億円（前期比8.0%増）となりました。
- ・営業利益は、増収及び一部システムの減価償却費等の減少による原価率の改善に伴い、530億円（前期比25.2%増）となりました。

[法人・ソリューション]

デジタルを活用する流れの加速や、グローバル競争力強化の要請の高まり等、小売業・流通業・サービス業・製造業における事業環境が大きく変化しています。この変化に対応し、デジタル領域における先進技術・ノウハウや、数多くのお客様のシステムをトータルで支援してきた実績等の強みを活かして、お客様と共に新しい価値を生み出す事業パートナーとしてのビジネス拡大を更に進めました。

<三菱重工グループとの間に長期的なパートナーシップを確立>

- ・当社は三菱重工㈱と提携し、2017年10月に㈱NTTデータMHIシステムズを発足させました。ネットワークサービスやシステムインテグレーション事業について豊富な実績をもつ当社グループの技術力・組織力を活用することにより、三菱重工グループのITインフラ構築・運用・保守や業務系アプリケーション開発等のITサービスの高度化、並びにグローバル対応力強化をより早く効率的に展開していきます。加えて、三菱重工航空エンジン㈱と、企業における分析業務の自動化をAIを活用して実現する、分析オペレーション自動化フレームワーク「AICYCLE」^(注5)を用いて、航空エンジンブレード製造工程における不適合品の早期発見と工程改善の実現に向けた実証実験を2016年から2017年にかけて実施しました。

<様々な決済関連サービスの提供を推進>

「CAFIS」^(注6)で培ってきた「実績」「多様性」「安全・安心」及び各種ノウハウをコアに、様々な決済関連サービスの提供を推進しました。

- ・スマホアプリと銀行口座を連動させたスマホ決済サービスについて、2018年度の商用化に向け、2017年9月より複数の実証実験を開始し、クレジットカード未保有でも銀行口座さえあれば簡単にスマホ決済を利用することができ、かつ生体情報を用いた認証によりセキュリティ面も安心して利用することができる決済サービスの可能性を検証しました。
- ・訪日外国人を対象としたマーケティング活動と購買促進をサポートする「CAFIS Attendant」の小売事業者向けサービスを2017年9月に提供開始しました。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、M&A等を含むデジタル関連ビジネス及び製造業向けビジネスの規模拡大等により、4,772億円（前期比12.1%増）となりました。
- ・営業利益は、増収等により、401億円（前期比10.4%増）となりました。

[北米]

2017年4月に発足したNTT DATA Servicesの新体制の下、旧Dell Services部門のPMI（M&A成立後の統合プロセス）の着実な推進及び北米を中心とした事業の一体化を進めました。特にヘルスケア、公共、金融の各分野においてアウトソーシング等の豊富な実績や知見を活かした事業の拡大を図るとともに、デジタル領域等への対応力を強化し、更なるローカルプレゼンスの向上をめざしました。

<米国ジョージア州技術局とエンドユーザコンピューティングサービス契約を締結>

- ・当社子会社であるNTT DATA Servicesは、2018年1月、米国ジョージア州技術局と、仮想デスクトップ^(注7)サービス等を新たに含んだエンドユーザコンピューティング（EUC）^(注8)サービスの複数年の更改契約を締結しました。本契約では、これまでジョージア州全域に広がる州政府機関等に対してEUCサービスを一貫して提供してきた実績と信頼に加え、ユーザーに対する更なる付加価値向上のため、急速な技術変化に対応する姿勢が高く評価されました。

<特許出願中の自動化技術がビジネストランスフォーメーション関連のアワードを受賞>

- ・当社子会社であるNTT DATA Services が開発し、特許出願中の自動化技術の一つである「NTT DATA Robotic Context Processor」が、米国の「BTOES18」^(注9)において「Best Achievement in Operational Excellence to Deliver Business Transformation」を受賞しました。対象となった本技術は、自動化AIソリューションとして、病院や保険会社間の契約書等の複雑な文書を、ディープラーニングによる自己学習、光学的文字認識(OCR)や自然言語処理(NLP)等の技術によって理解した上で、契約管理業務を実行する機能を備えており、お客様に経営革新をもたらす本技術の開発成功がNTT DATA Servicesの顕著な成果として評価されました。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、旧Dell Services部門の譲り受けによる事業拡大及び決算期統一に伴う連結月数の増等により、4,720億円（前期比91.6%増）となりました。
- ・営業利益（のれん償却前）は、旧Dell Services部門の譲り受けによる利益貢献及び決算期統一に伴う連結月数の増等により、189億円（前期比104.4%増）となりました。また、のれん償却後の営業利益は、1億円（前期比3.0%減）となりました。

[EMEA・中南米]

既存事業の拡大、M&A戦略の推進に加え、特にデジタル等新たな領域でのサービス提供力の強化により、EMEA・中南米におけるローカルプレゼンスの向上を図るとともに、グループ各社がそれぞれのもつ強みやリソースを結集し、シナジーを発揮することで競争力の源をつくり、更なる成長をめざしました。

<スウェーデンEinsvereinte ABの買収等によるSAPビジネスの更なる拡大・強化を実現>

- ・当社子会社であるドイツのitelligence AGは、2018年3月、スウェーデンのEinsvereinte AB（以下、EINS Consulting社）の発行済み株式100%を譲り受け、資本提携することで最終合意しました。EINS Consulting社は、スウェーデン国内でSAP事業を展開しており、特にアナリティクスやCRM関連のコンサルティング、システム構築に強みを持っています。加えて、2017年5月のオランダGoldfish ICTグループ、2017年6月のインドネシア PT. Abyor社、更に2017年9月のインドvCentric社の買収を通じて、今後もSAPへの高い需要が見込まれる各市場における事業拡大、当社グループが保有する顧客基盤及びソリューションを活用したクロスセル等、更なる成長に向けた取り組みを推進しました。

<EMEA・中南米地域におけるイノベーション等の推進拠点を開設>

当社グループ内のイノベーションに関するベストプラクティスや研究開発成果の適用可能性の実証に取り組むとともに、日本や米国シリコンバレーの研究センター等の他地域における研究開発チームとも緊密に連携し、お客様やビジネスパートナーと共に革新的アプローチで新しい技術を試す共同作業拠点を開設しました。

- ・当社と当社子会社であるNTT DATA EMEA LTD. は、Innovation Lab「Ensō」（ドイツ）を2017年10月に開設しました。
- ・当社子会社であるスペインのeveris Groupは、Industrialization and Digitization Competency Center（チリ）を2017年11月に開設しました。また、2018年1月にGlobal Digital Design Studio「CHAZZ」（スペイン）、2018年2月に「LivingLab」（スペイン）を開設しました。

当期の業績は以下のとおりです。

- ・売上高は、一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増及びスペイン・ドイツ・中南米におけるビジネスの規模拡大等により、4,232億円（前期比27.9%増）となりました。
- ・営業利益（のれん償却前）は、一部グループ会社の決算期統一に伴う連結月数の増により、50億円（前期比13.8%増）となりました。また、のれん償却後の営業利益は、△25億円（前期比22.0%増）となりました。

(注1) WinActor

NTTアクセスサービスシステム研究所の技術を核に、NTTアドバンステクノロジー㈱が開発し、当社が販売元として提供しているRPAソリューションです。

(注2) ブロックチェーン技術を活用した貿易情報連携基盤実現に向けたコンソーシアム

日本においては初めての試みとなる、ブロックチェーン技術を活用した貿易業務に関するコンソーシアムです。参加企業は、川崎汽船㈱、㈱商船三井、住友商事㈱、双日㈱、損害保険ジャパン日本興亜㈱、東京海上日動火災保険㈱、豊田通商㈱、日本通運㈱、日本郵船㈱、丸紅㈱、㈱みずほフィナンシャルグループ/㈱みずほ銀行、三井住友海上火災保険㈱、㈱三井住友銀行、㈱三菱東京UFJ銀行（現 ㈱三菱UFJ銀行）、当社（事務局）です。

(注3) National Trade Platform

企業とシンガポール政府の間の貿易トランザクションについて、デジタルデータの共有と再利用を可能とするワンストップの貿易情報エコシステムです。紙文書や貿易・サプライチェーンデータをデジタル化することで生産性が改善されるとともに、紙でのやり取りを前提としていた運用に内在していた不正行為のリスクを最小化します。

(注4) API(Application Programming Interface)

あるシステムで管理するデータや機能等を、外部のシステムから呼び出して利用するための手順やデータ形式等を定めた規約のことです。

(注5) AICYCLE (アイサイクル)

AIが予測を行う際の判断ロジックとなる「予測モデル」を、様々なビジネス関連データや、AIの予測結果・実績（予測と実績の乖離状況等）データを用いて自動的に評価・更新することにより、予測精度（予測モデルの品質）を維持する技術です。

(注6) CAFIS

当社が提供する、多種多様な決済手段を支える国内最大の決済総合プラットフォームです。

(注7) 仮想デスクトップ

パソコン等の各端末で個別に稼働させていたOSやアプリケーション、データ等をサーバ上の基盤に統合し、集中管理を行う仕組みです。

(注8) エンドユーザコンピューティング (EUC)

企業等で情報システムを利用して現場で業務を行う従業員 (エンドユーザー) や部門が、自らシステムやソフトウェアの開発・構築や運用・管理に携わることです。

(注9) BTOES18 (The Business Transformation & Operational Excellence World Summit & Industry Awards 2018)

企業等が価値創造に向けて業務プロセスを改善し、現場の業務遂行力を高めることで競争上の優位性を確立する、Operational Excellenceの取り組みを通じて、グローバルで優れた組織の成果を顕彰するために設立された賞です。

当期末における主な海外拠点の状況は以下のとおりです。

53カ国・地域、214都市、約81,000人体制を確立 (日本国内を含むと約118,000人体制)。
--

(2018年3月31日現在)

【技術開発の状況】

当社グループの主力事業であるシステムインテグレーション (SI) 事業は、日本経済の緩やかな回復を受けて改善傾向にありますが、依然厳しい競争環境にさらされています。そのような環境下で競争に勝ち残っていくため、システム開発の高速化、高品質化等「生産技術の革新」に関する研究開発に重点的に取り組んでいます。また、新しい技術トレンドを積極的に取り入れる「最先端技術の活用」にも取り組んでいます。これら2つの取り組みに対して、状況の変化に柔軟に対応できる開発力を合わせ、お客様に魅力的なシステムを提案・提供するための研究開発を強化しています。

更に、日本電信電話株式会社との研究開発連携により、基盤的研究開発テーマについてはその成果を活用し、当社のリソースを応用的研究開発テーマに重点配分しています。

当期の研究開発費は145億円です。研究開発の成果は、公共・社会基盤、金融、法人ソリューション、北米及びEMEA・中南米に共通して適用可能であるため、セグメント別に分計はしていません。

[生産技術の革新]

当社はこれまでにソフトウェア開発の自動化による高速・高品質な開発の実現に取り組んできており、これは当社にとって競争上非常に優位な要素となっていました。そうした中で、自動化技術の更なる高度化に加え、レガシーモダナイゼーション^(注1)や、開発環境の変化、顧客のビジネス環境の変化に機敏に対応するための開発プロセスの革新を加速しています。また、標準化についてもグローバルレベルでの取り組みを進めています。

<デジタルトランスフォーメーションへの取り組みを加速>

・企業のデジタルトランスフォーメーション実現のための課題である既存のIT資産の最適化・軽量化のため、デジタル化戦略の策定と既存IT活用へのアセスメントを行う「デジタルコンサルティング」、基盤システムをクラウドに移行してコスト削減する「Lift&Shift」、多様なユーザーがあらゆるデータを安全に活用できるようにする「データ民主化」の3点について推進しました。これらを含む、デジタルやレガシーデジタルインテグレーションの技術的なケイパビリティを高めるため、2017年10月にレッドハット^(株)、EMCジャパン^(株)と連携し、既存IT資産のデジタル化を推進する基盤を一般企業に向けて提供開始するとともに、2017年11月にはPivotalジャパン^(株)と、ビジネスパートナー契約を締結しました。

[最先端技術の活用]

特にAI、IoT、ITインフラ最先端技術（ブロックチェーン等）の技術テーマに注力し、該当する研究テーマやお客様とのPoC等に対して優先的な投資を行っています。また、中長期的に取り組むべき研究テーマを見定めるための手段の一つとして、政治・経済・社会・技術の4軸で将来変化を捉え、近未来の「情報社会トレンド」、「技術トレンド」を導出し、NTT DATA Technology Foresight^(注2)として策定・公開する取り組みを行っています。

<NTT DATA Technology Foresight 2018を公開>

- ・海外グループ会社のCTOと連携し、AI等のブレイクスルーの期待が高まっている技術と、それらの技術がもたらす社会発展の方向性に着目し、NTT DATA Technology Foresight 2018を策定・公開しました。今回で7回目となる本取り組みは、認知度も向上しており、お客様のイノベーション創出に繋げる活動として、海外含めて講演会や個別説明会を2017年の1年間で333回実施しました。また、2017年の「技術トレンド」の一つである「人工頭脳の浸透」の実現例として、(株)NTTファシリティーズと共に業界初となる超高層建物の振動制御にAIを活用する新しいアクティブ制振技術^(注3)を2017年8月に開発しました。これは、最適な振動制御を学習したAIが、地震のエネルギーを吸収することで建物の揺れを抑える装置（ダンパー）を、地震の揺れに応じて制御する技術であり、従来技術に比べ長周期地震動による超高層建物の揺れを50%以上低減することができます。

(注1) レガシーモダナイゼーション

長期間にわたり維持保守されてきたシステム（レガシーシステム）では、度重なる追加開発によって、システムの肥大化・複雑化・属人化が進み、現行システムが実現している業務全体に対する理解が難しくなっています。そのようなブラックボックス化したシステムの仕様を棚卸しして、既存の資産を活用しつつ、新たなシステムへと再構築（刷新）することです。

(注2) NTT DATA Technology Foresight

情報社会の近未来展望（情報社会トレンド）とITに関する技術トレンドです。政治・経済・社会・技術の4つの観点で実施するITに関連する動向の網羅的調査と、国内外の有識者へのヒアリング・議論を通じて導出しています。2012年度からトレンド情報の公開を開始し、毎年更新しています。

(注3) アクティブ制振技術

外部からのエネルギーを用いて、揺れの抑制に必要な制御力を建物に与える振動制御方法です。センサにより計測したデータに基づいて制御力を決定し、ダンパーを能動的に動かして建物の揺れを制御します。

以上の結果、当期における業績につきましては、以下のとおりとなりました。

・受注高	2兆211億円（前期比	13.5%増）
・売上高	2兆1,171億円（同	22.2%増）
・営業利益	1,235億円（同	5.5%増）
・経常利益	1,215億円（同	7.6%増）
・税金等調整前当期純利益	1,000億円（同	5.0%減）
・親会社株主に帰属する当期純利益	581億円（同	11.4%減）
・営業利益（のれん償却前）	1,504億円（同	12.0%増）
・親会社株主に帰属する当期純利益（のれん償却前）	851億円（同	2.6%増）

【報告セグメントの状況】

(単位：億円)

区分	平成29年3月期	構成比(%)	平成30年3月期	構成比(%)	増減率(%)	
売上高	公共・社会基盤	4,554	22.1	4,436	17.9	△2.6
	金融	5,180	25.2	5,595	22.6	8.0
	法人・ソリューション	4,256	20.7	4,772	19.3	12.1
	北米	2,463	12.0	4,720	19.1	91.6
	EMEA・中南米	3,308	16.1	4,232	17.1	27.9
	その他	800	3.9	965	3.9	20.6
	調整額	△3,239	—	△3,550	—	△9.6
合計	17,324	—	21,171	—	22.2	
営業利益	公共・社会基盤	441	36.0	387	29.5	△12.2
	金融	423	34.6	530	40.4	25.2
	法人・ソリューション	363	29.7	401	30.6	10.4
	北米	1	0.1	1	0.1	△3.0
	EMEA・中南米	△32	△2.6	△25	△1.9	22.0
	その他	26	2.2	16	1.3	△36.3
	調整額	△54	—	△78	—	△44.5
合計	1,171	—	1,235	—	5.5	

②財政状態に関する分析

・当期の財政状態

当期末の資産の部は、建設仮勘定等の固定資産の増加がある一方、無形資産（のれん・その他の無形資産）の償却による減少・流動資産の減少等により前期末に比べ46億円減少して2兆2,342億円となりました。負債の部は、社債の償還等により前期末に比べ398億円減少して1兆3,654億円となりました。

また、純資産の部は、利益剰余金の増加等により前期末に比べ351億円増加して8,688億円となりました。

・当期のキャッシュフローの状況

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,000億円、非現金支出項目である減価償却費1,600億円等による収入の一方、法人税等の支払が640億円となり、2,322億円の収入（前期比62億円の収入減少）となりました。

一方、設備投資による支出が2,029億円となる等、投資活動によるキャッシュ・フローは、2,080億円の支出（前期比2,203億円の支出減少）となったことから、当期のフリー・キャッシュ・フローは242億円の黒字（前期比2,140億円増加）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては、主に返済に伴う有利子負債の減少及び配当金の支払を実施したこと等により、888億円の支出（前期比3,109億円の支出増加）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりです。

区分	平成29年3月期	平成30年3月期
D/Eレシオ（倍）	0.80	0.70

(注) D/Eレシオ：有利子負債/自己資本（純資産合計-非支配株主持分）

(2) 次期の見通し

2019年3月期は、当社グループが策定した中期経営計画の最終年度であり、基本戦略である「リマーケティングの更なる深化」及び「技術革新による価値創造」のもとに、国内外のお客様のIT投資ニーズを着実に捉えた受注の確保に加えて、不採算案件の抑制、海外子会社の収益性向上、グループ全体のコスト削減等に取り組んでいくとともに、引き続きデジタル社会への変化に向けた新規領域への積極的な投資を促進していきます。

上記を踏まえ、次期の業績については、売上高を2兆1,000億円、営業利益を1,420億円と予想しています。

なお、2019年3月期の通期業績見通しは、全社及びセグメント別ともに従来の日本基準に替えてIFRSに基づき算出しています。

セグメント別の見通しは、以下の通りです。

[公共・社会基盤]

政府・インフラ企業の基幹業務のシステム更改を確実に獲得しつつ、これまでの当社グループの実績や培ってきたノウハウを活用した国内・海外での案件創出、マイナンバー活用ビジネスやSociety 5.0、デジタル・ガバメント実行計画に沿った官民融合の新たな社会基盤実現に向けた新規ビジネス等により事業拡大をめざします。

売上高^(注1)は4,630億円(外部顧客への売上高3,820億円)、営業利益は470億円をそれぞれ予想しています。

[金融]

マイナス金利等による市場環境が金融機関の経営に影響する一方、規制緩和や技術革新の推進によりデジタル化の流れが加速するなど、金融業界の事業環境が大きく変化している中、引き続きお客様へ高信頼で高品質なサービスを提供し続けるとともに、事業環境の変化に対してはデジタル技術の組み合わせによる新たな価値を提供することで、デジタル時代の信頼される金融ITプラットフォームとしてビジネス拡大をめざします。

売上高は5,490億円(外部顧客への売上高4,870億円)、営業利益は500億円をそれぞれ予想しています。

[法人・ソリューション]

デジタルを活用する流れの更なる加速や、グローバル競争力強化の要請の高まり等、小売業・流通業・サービス業・製造業における事業環境が大きく変化しています。この変化に対応し、デジタル領域における先進技術・ノウハウや、数多くのお客様のシステムをトータルで支援してきた実績等の強みを活かして、お客様のデジタルトランスフォーメーションに貢献する事業パートナーとしてビジネス拡大を更に進めていきます。

売上高は4,930億円(外部顧客への売上高3,530億円)、営業利益は440億円をそれぞれ予想しています。

[北米]

北米における組織・体制の基盤固めを完了し、更なる成長に向けて、ITサービス市場の成長を牽引するデジタル領域への対応力を磨くとともに、特にヘルスケア、公共、金融の各分野においてアウトソーシング等の豊富な実績や知見を活かした事業の拡大を図り、進化を加速させていきます。

売上高は4,240億円(外部顧客への売上高4,190億円)、営業利益は30億円をそれぞれ予想しています。

[EMEA・中南米]

EMEA・中南米においてグループ各社がそれぞれの持つ強みやリソースを結集し、事業の一体的運営を推進することでシナジー効果の発現による収益拡大を図るとともに、ますます需要の高まるデジタル領域でのサービス提供力を強化し、更なるローカルプレゼンスの向上をめざします。

売上高は4,230億円（外部顧客への売上高4,200億円）、営業利益は100億円をそれぞれ予想しています。

また、次期の設備投資については、1,760億円を予想しています。

なお、第2四半期連結累計期間における業績予想については、業績管理を年次で行っているため、記載を省略しています。

(注) 本資料には、将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。

これらの記述は、当社グループが現時点で把握可能な情報から判断する一定の前提に基づいた見込です。

また、経済動向、情報サービス産業における激しい競争、市場需要、税制や諸制度等にかかるリスクや不確実性を際限なく含んでいません。したがって、これら業績見通しのみで過度に依存されないようお願いいたします。実際の業績は当社グループの見込と異なるかもしれないことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上、経営管理及びガバナンスの強化等を目的として、2019年3月期第1四半期から、従来の日本基準に替えて国際財務報告基準（IFRS）を適用することを決定しました。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	212,459	186,616
受取手形及び売掛金	458,085	504,632
リース債権及びリース投資資産	28,085	26,524
有価証券	4,302	2,297
たな卸資産	31,211	41,165
繰延税金資産	32,061	30,211
預け金	55,808	12,000
その他	79,635	85,194
貸倒引当金	△3,740	△3,217
流動資産合計	897,910	885,425
固定資産		
有形固定資産		
データ通信設備	311,013	302,638
減価償却累計額	△221,253	△212,979
データ通信設備 (純額)	89,760	89,659
建物及び構築物	317,875	325,518
減価償却累計額	△202,879	△209,102
建物及び構築物 (純額)	114,995	116,416
機械装置及び運搬具	91,106	96,845
減価償却累計額	△60,072	△60,610
機械装置及び運搬具 (純額)	31,034	36,234
工具、器具及び備品	56,783	61,456
減価償却累計額	△40,116	△41,228
工具、器具及び備品 (純額)	16,666	20,227
土地	63,835	66,131
建設仮勘定	35,609	46,417
その他	10,231	11,388
減価償却累計額	△5,273	△6,125
その他 (純額)	4,957	5,263
有形固定資産合計	356,860	380,350
無形固定資産		
ソフトウェア	240,304	238,636
ソフトウェア仮勘定	61,168	78,050
のれん	315,261	311,658
その他	160,549	113,735
無形固定資産合計	777,283	742,080
投資その他の資産		
投資有価証券	86,834	112,803
退職給付に係る資産	5,603	6,932
繰延税金資産	60,802	50,119
その他	54,419	57,299
貸倒引当金	△772	△734
投資その他の資産合計	206,887	226,420
固定資産合計	1,341,031	1,348,851
資産合計	2,238,941	2,234,277

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	138,453	145,371
短期借入金	213,160	46,846
1年内返済予定の長期借入金	53,461	567
1年内償還予定の社債	49,996	50,000
未払法人税等	35,916	26,212
前受金	180,827	209,746
受注損失引当金	3,452	5,759
その他	158,351	181,468
流動負債合計	833,619	665,971
固定負債		
社債	160,075	110,081
長期借入金	168,618	358,779
繰延税金負債	30,367	7,141
退職給付に係る負債	186,788	197,923
役員退職慰労引当金	876	909
その他	24,880	24,606
固定負債合計	571,605	699,442
負債合計	1,405,225	1,365,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	142,520	142,520
資本剰余金	141,048	140,977
利益剰余金	501,369	537,368
自己株式	△0	△1
株主資本合計	784,937	820,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,881	57,754
繰延ヘッジ損益	△155	71
為替換算調整勘定	23,889	△1,163
退職給付に係る調整累計額	△30,083	△27,560
その他	△16,320	△16,107
その他の包括利益累計額合計	17,211	12,994
非支配株主持分	31,567	35,003
純資産合計	833,715	868,863
負債純資産合計	2,238,941	2,234,277

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	1,732,473	2,117,167
売上原価	1,293,600	1,592,745
売上総利益	438,872	524,421
販売費及び一般管理費	321,763	400,899
営業利益	117,109	123,522
営業外収益		
受取利息	1,507	2,209
受取配当金	1,565	1,805
持分法による投資利益	—	1,026
受取保険金	1,014	1,584
その他	3,454	3,535
営業外収益合計	7,542	10,161
営業外費用		
支払利息	5,372	6,051
為替差損	1,415	2,271
その他	4,870	3,796
営業外費用合計	11,658	12,119
経常利益	112,993	121,563
特別利益		
投資有価証券売却益	15,605	—
関係会社事業譲渡益	2,720	—
特別利益合計	18,325	—
特別損失		
買収関連費用	12,301	—
関係会社再編損	9,260	19,750
のれん減損損失	2,844	—
固定資産減損損失	1,579	1,728
特別損失合計	25,986	21,479
税金等調整前当期純利益	105,332	100,083
法人税、住民税及び事業税	52,525	47,736
法人税等調整額	△15,705	△9,020
法人税等合計	36,820	38,716
当期純利益	68,512	61,367
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	65,686	58,173
非支配株主に帰属する当期純利益	2,825	3,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,323	17,786
繰延ヘッジ損益	7,373	227
為替換算調整勘定	△12,525	△24,993
退職給付に係る調整額	8,769	2,687
持分法適用会社に対する持分相当額	△243	152
その他	△213	212
その他の包括利益合計	10,485	△3,926
包括利益	78,997	57,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	76,135	53,956
非支配株主に係る包括利益	2,862	3,484

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	139,295	452,458	△0	734,273
会計方針の変更による 累積的影響額			3,834		3,834
会計方針の変更を反映し た当期首残高	142,520	139,295	456,292	△0	738,108
当期変動額					
剰余金の配当			△21,037		△21,037
親会社株主に帰属する 当期純利益			65,686		65,686
自己株式の取得					—
連結範囲の変動					—
子会社所有持分の変動		1,753			1,753
その他		△0	427		426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,752	45,076	—	46,829
当期末残高	142,520	141,048	501,369	△0	784,937

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	32,522	△7,527	36,552	△38,805	△16,107	6,635	32,762	773,670
会計方針の変更による 累積的影響額								3,834
会計方針の変更を反映し た当期首残高	32,522	△7,527	36,552	△38,805	△16,107	6,635	32,762	777,505
当期変動額								
剰余金の配当								△21,037
親会社株主に帰属する 当期純利益								65,686
自己株式の取得								—
連結範囲の変動								—
子会社所有持分の変動								1,753
その他								426
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	7,359	7,371	△12,662	8,721	△213	10,575	△1,194	9,381
当期変動額合計	7,359	7,371	△12,662	8,721	△213	10,575	△1,194	56,210
当期末残高	39,881	△155	23,889	△30,083	△16,320	17,211	31,567	833,715

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	142,520	141,048	501,369	△0	784,937
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	142,520	141,048	501,369	△0	784,937
当期変動額					
剰余金の配当			△21,738		△21,738
親会社株主に帰属する 当期純利益			58,173		58,173
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△15		△15
子会社所有持分の変動		△2			△2
その他		△68	△419		△488
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△71	35,999	△0	35,927
当期末残高	142,520	140,977	537,368	△1	820,864

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	39,881	△155	23,889	△30,083	△16,320	17,211	31,567	833,715
会計方針の変更による 累積的影響額								—
会計方針の変更を反映し た当期首残高	39,881	△155	23,889	△30,083	△16,320	17,211	31,567	833,715
当期変動額								
剰余金の配当								△21,738
親会社株主に帰属する 当期純利益								58,173
自己株式の取得								△0
連結範囲の変動								△15
子会社所有持分の変動								△2
その他								△488
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	17,872	227	△25,052	2,523	212	△4,216	3,436	△779
当期変動額合計	17,872	227	△25,052	2,523	212	△4,216	3,436	35,147
当期末残高	57,754	71	△1,163	△27,560	△16,107	12,994	35,003	868,863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	105,332	100,083
減価償却費	154,542	160,030
固定資産除却損	5,467	3,222
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	21,801	12,517
支払利息	5,372	6,051
固定資産減損損失	1,579	1,728
売上債権の増減額 (△は増加)	△9,032	△40,133
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,497	△8,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,609	9,904
前受金の増減額 (△は減少)	14,908	27,637
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,355	△7,044
その他	△5,443	32,458
小計	308,995	298,155
利息及び配当金の受取額	3,131	4,383
利息の支払額	△5,377	△6,164
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△68,197	△64,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,552	232,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△67,141	△99,266
無形固定資産の取得による支出	△90,939	△103,647
投資有価証券の売却による収入	22,036	2,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,930	△4,832
連結の範囲の変更を伴う子会社持分等の取得による支出	△348,431	△3,543
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	161
定期預金の純増減額 (△は増加)	1,402	△126
短期預け金の純増減額 (△は増加)	50,000	—
その他	11,650	982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△428,354	△208,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の償還による支出	—	△50,000
長期借入れによる収入	115,512	187,617
長期借入金の返済による支出	△29,331	△53,785
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	—	20,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	163,145	△167,924
リース債務の返済による支出	△3,129	△2,684
配当金の支払額	△21,037	△21,739
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△5,180	△114
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,481	148
非支配株主からの払込みによる収入	—	359
その他	△383	△773
財務活動によるキャッシュ・フロー	222,076	△88,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,789	△4,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	26,485	△68,788
現金及び現金同等物の期首残高	233,553	260,038
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△1,179
現金及び現金同等物の期末残高	260,038	190,070

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社303社すべてを連結しています。

主要な連結子会社名はNTT DATA, Inc.、EVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.、itelligence AG、NTT DATA EMEA LTD.等であります。

なお、新たな買収及び設立、株式譲受による持分比率の増加、支配力基準による子会社化により、当連結会計年度より15社を新規に連結子会社を含めています。

また、合併及び売却、清算により14社を連結子会社から除外しています。

主要な新規連結子会社は、次のとおりであります。

株式会社 NTTデータMHIシステムズ

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社については、キリンビジネスシステム(株)等31社すべてに持分法を適用しています。

なお、新たな設立及び株式譲受、影響力基準による持分法適用会社化により5社を新規に持分法適用の範囲に含め、株式売却、持分比率減少、清算、支配力基準による連結子会社化に伴い、6社を持分法適用の範囲から除外しています。

また、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は115社であり、決算日は主に12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日が12月31日の連結子会社のうち、75社は連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社は決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

当連結会計年度において、連結子会社等のうち決算日が1月31日であったNTT DATA Services Corporation等36社については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成29年2月1日から平成30年3月31日までの14カ月間を連結しています。

なお、当該子会社の平成29年2月1日から平成29年3月31日までの売上高は44,145百万円、のれん償却前営業利益は1,392百万円、のれん償却後営業利益は13百万円となります。

当連結会計年度において、連結子会社等のうち決算日が12月31日であったEVERIS PARTICIPACIONES, S.L.U.等45社については、連結上必要な調整を行っていましたが、同社が決算日を3月31日に変更したことに伴い、当連結会計年度は平成29年1月1日から平成30年3月31日までの15カ月間を連結しています。

なお、当該子会社の平成29年1月1日から平成29年3月31日までの売上高は35,693百万円、のれん償却前営業利益は1,221百万円、のれん償却後営業利益は871百万円となります。

4. 会計方針に関する事項

上記事項および会計方針の変更に記載の事項以外は、直近の有価証券報告書(平成29年6月21日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しています。

(会計方針の変更)

連結財務諸表提出会社である当社及び国内連結子会社は、貸手のファイナンス・リース取引について、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法を採用していましたが、当連結会計年度より、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法へ変更しています。

当社グループは、積極的なグローバル展開を推進する中、会計方針の統一を図る観点から、リースに関するシステム改修を実施し、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことにより、当連結会計年度より、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法を採用しています。上記変更による、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微です。また、前連結会計年度期首の利益剰余金が3,447百万円増加しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	571円94銭	594円55銭
1株当たり当期純利益金額	46円84銭	41円48銭

- (注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 2 平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益金額を算定しています。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	376,324	459,680	302,030	241,458	327,647	1,707,140	21,827	1,728,967	3,505	1,732,473
セグメント 間の内部売 上高又は 振替高	79,093	58,362	123,638	4,924	3,250	269,271	58,232	327,503	△327,503	—
計	455,418	518,043	425,668	246,382	330,897	1,976,411	80,059	2,056,470	△323,997	1,732,473
セグメント 利益又は 損失(△)	43,983	41,592	51,861	△5,912	△19,261	112,263	1,985	114,249	△8,917	105,332
セグメント 資産	267,988	460,033	370,848	648,306	259,862	2,007,039	49,600	2,056,639	182,301	2,238,941
その他の項目										
減価償却費	30,023	79,812	20,057	11,793	11,176	152,865	1,228	154,094	1,071	155,165
のれんの 償却額	△3	158	36	9,108	7,681	16,981	253	17,234	—	17,234
持分法投資 利益又は 損失(△)	25	12	347	31	27	444	△1,103	△659	41	△618
特別利益 (投資 有価証券 売却益)	293	218	14,959	—	—	15,471	—	15,471	133	15,605
(関係会社 事業 譲渡益)	—	—	—	2,720	—	2,720	—	2,720	—	2,720
特別損失 (買収関連 費用)	703	1,978	370	8,540	14,383	25,975	10	25,986	—	25,986
(関係会社 再編損)	—	—	8	8,540	710	9,260	0	9,260	—	9,260
(のれん 減損損失)	—	1,473	—	—	1,371	2,844	—	2,844	—	2,844
(固定資産 減損損失)	703	505	361	—	—	1,569	10	1,579	—	1,579
のれん 当期末残高	△5	—	1,175	256,635	54,280	312,085	3,175	315,261	—	315,261
持分法適用 会社への 投資額	592	229	1,966	22	642	3,453	1,910	5,364	400	5,764
有形固定資 産及び無形 固定資産の 増加額	13,722	95,112	27,117	5,818	13,040	154,810	253	155,064	3,076	158,140

- (注) 1 「その他」の区分は、中国・APAC地域ビジネス及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。
- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△8,917百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,398百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△5,506百万円等が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額182,301百万円には、管理部門に係る資産188,860百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産等に関する連結調整項目△6,558百万円が含まれています。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,076百万円は、主に社内設備への投資額等でありま
- す。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っていま
- す。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務 諸表 計上額 (注3)
	公共・ 社会基盤	金融	法人・ ソリューション	北米	EMEA・ 中南米	計				
売上高										
外部顧客への売上高	360,509	496,065	339,303	466,344	419,600	2,081,823	34,211	2,116,035	1,131	2,117,167
セグメント間の内部売上高又は振替高	83,171	63,499	137,921	5,676	3,628	293,897	62,309	356,206	△356,206	—
計	443,680	559,565	477,225	472,020	423,229	2,375,721	96,521	2,472,242	△355,074	2,117,167
セグメント利益又は損失(△)	38,869	53,371	41,084	△19,327	△3,414	110,582	2,002	112,584	△12,500	100,083
セグメント資産	272,965	496,092	440,470	568,025	287,839	2,065,392	59,017	2,124,409	109,868	2,234,277
その他の項目										
減価償却費	22,148	75,725	19,886	19,500	14,087	151,348	1,378	152,726	1,147	153,874
のれんの償却額	△3	—	161	18,798	7,590	26,546	384	26,930	—	26,930
持分法投資利益又は損失(△)	22	6	453	15	608	1,106	△81	1,024	2	1,026
特別利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(投資有価証券売却益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(関係会社事業譲渡益)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特別損失	480	1,107	141	19,365	385	21,479	—	21,479	—	21,479
(買収関連費用)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(関係会社再編損)	—	—	—	19,365	385	19,750	—	19,750	—	19,750
(のれん減損損失)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(固定資産減損損失)	480	1,107	141	—	—	1,728	—	1,728	—	1,728
のれん当期末残高持分法適用会社への投資額	△2	—	1,603	255,359	51,861	308,822	2,835	311,658	—	311,658
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	479	216	2,116	36	1,951	4,801	2,030	6,831	—	6,831
	18,321	100,395	45,852	17,391	13,407	195,368	1,102	196,470	2,193	198,664

- (注) 1 「その他」の区分は、中国・APAC地域ビジネス及び本社部門機能をサポートする事業を中心としている子会社等です。
- 2 (1) セグメント利益又は損失の調整額△12,500百万円には、セグメントに未配分の金融収支△3,755百万円、セグメントに未配分の連結調整項目△8,744百万円等が含まれています。
- (2) セグメント資産の調整額109,868百万円には、管理部門に係る資産123,350百万円、セグメントに未配分の繰延税金資産等に関する連結調整項目△13,482百万円が含まれています。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,193百万円は、主に社内設備への投資額等でありませす。
- 3 セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っていません。

2. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計方針に関する事項 会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、貸手のファイナンス・リース取引について、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法へ変更しています。

これにより、前連結会計年度末のセグメント資産が公共・社会基盤分野で5,106百万円、金融分野で565百万円増加し、調整額が1,539百万円減少しています。

(重要な後発事象)

該当なし